

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	高齢者支援課長 清水 計明	
		主管課(関係課)【2】	高齢者支援課	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
笑1-2 高齢者福祉の充実		だれもが地域で安心して暮らすために	笑顔で暮らすまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	<p>本市では、高齢化率が20%を超え、5人に1人が65歳以上の高齢者となる中、高齢者の健康づくりや介護予防などへの支援、在宅高齢者を支えるサービスの充実、ささえあいネットワークによる高齢者の見守り、関係団体との連携など、さまざまな高齢者福祉の充実に取り組んでまいりました。</p> <p>平成35年には市民の4人に1人が65歳以上の高齢者となることを見込まれている中、今後は、できる限り住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続をめざす地域包括ケアシステムの構築が課題です。</p> <p>また、今までの福祉サービスでは補えない多様なニーズへの対応、地域で助け合い支えあう意識の醸成、増加が予想される認知症高齢者に対する支援の強化・充実が課題です。</p>		<p>◆利用者の視点に立ったサービスの実現</p> <p>◆住み慣れた暮らしを支えるしくみの実現(地域での互助)</p> <p>◆健康づくりや介護予防の充実</p> <p>◆介護予防の意識啓発の促進</p> <p>◆高齢者の孤立化の防止</p>	<p>高齢者がいきいきと安心して暮らせるよう、市民と協働で高齢者の生活を支えるしくみの実現をめざします。</p>
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
<p>◇西東京市の高齢者人口は平成27年4月1日現在で45,836人、高齢化率23.1%と上昇傾向にあり、中でも高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯共に確実に増加しています。平成27年度から平成29年度までの高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)を策定しています。今後いわゆる「団塊の世代」の方々が75歳以上になる平成37年(2025年)以降、医療と介護の需要が更に増加することを見据え、「地域包括ケアシステム」と「介護保険の持続性の確保」のため、平成27年4月から介護保険法の大幅な見直しが行なわれました。制度改正の中で、在宅医療・介護連携の推進、認知症総合支援事業、生活支援整備体制事業等新しい地域支援事業を実施していくとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を積極的に進めていく必要があります。</p>				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	地域で高齢者を支える互助のしくみづくりを推進します	地域で高齢者を支える互助のしくみづくりの推進	
	2	介護サービスの充実と介護予防の推進を図ります	介護サービスの充実と介護予防の推進	
	3	認知症の方とその家族への支援の充実を図ります	認知症の方とその家族への支援の充実	

【施策の成果】

			年度	24	25	26	27	28	29	
成果指標【12】	指標1	名称	「介護予防・介護サービスなど高齢者福祉の充実」に対する満足度		目標値	26%		単位	%	
		算出式・説明	高齢者がいつまでも元気で、介護のいらぬ自立した生活をおくれるように、市が行っている「介護予防・介護サービスなど高齢者福祉の充実」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。		実績値	21.8	21.8	21.8	19.7	
		達成率	84%	84%	84%	76%				
	指標2	名称	ささえあいネットワークの協力員の数		目標値	1,600人		単位	人	
		算出式・説明	今後も高齢者数の増加が見込まれるなか、高齢者が地域の中で安心して暮らすため、地域住民、事業所、民生委員、地域包括支援センター、市が相互に連携し合うささえあいネットワークは重要です。ささえあいネットワークをより充実させるため、それを支える協力員の数が増えることを目標とします。		実績値	1010	1190	1425		
		達成率	63%	74%	89%	0%				
	指標3	名称	ささえあいネットワークの訪問協力員の数		目標値	360人		単位	人	
		算出式・説明	今後も高齢者数の増加が見込まれるなか、高齢者が地域の中で安心して暮らすため、地域住民、事業所、民生委員、地域包括支援センター、市が相互に連携し合うささえあいネットワークは重要です。ささえあいネットワークをより充実させるため、それを支える訪問協力員の数が増えることを目標とします。		実績値	281	316	328		
		達成率	78%	88%	91%	0%				
	指標4	名称	地域包括支援センター相談・対応件数		目標値	32,000件		単位	件	
		算出式・説明	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるうえで、高齢者が気軽に相談できる場があることが重要です。その意味で、地域包括支援センターの相談機能の果たす役割は重要で、地域包括支援センターへの相談・対応件数を増やすことを目標とします。		実績値	27849	28834	30317		
		達成率	87%	90%	95%	0%				
達成率の平均値				78%	84%	90%	19%			

【市民意見】【13】

24年度		27年度		
満足度(%)	21.8%	満足度(%)	19.7%	満足度(%)
満足度(平均ポイント)	-0.02	満足度(平均ポイント)	-0.03	満足度(平均ポイント)
重要度(%)	81.3%	重要度(%)	80.3%	重要度(%)
重要度(平均ポイント)	1.36	重要度(平均ポイント)	1.35	重要度(平均ポイント)

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】 <input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る 意識調査での満足度【15】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
	施策の成果と課題(取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】	<p>◇ささえあいネットワーク事業は、一人暮らし、高齢者のみの世帯、日中独居等の高齢者が地域の中で安心して暮らせるように、ささえあい協力員、ささえあい協力団体、ささえあい訪問協力員、民生委員、地域包括支援センター及び市が相互に連携し合うしくみです。平成26年度末現在、170のささえあい協力団体、1,425人のささえあい協力員、328人のささえあい訪問協力員、138人がささえあい訪問サービスを利用しています。ささえあいを行う方は年々増加していますが、利用者の人数は横ばいで推移しており、利用者を拡充する必要があります。また、訪問以外の見守り体制も拡充することにより、充実した見守り体制の構築が図れるものと考えています。</p> <p>◇介護予防事業は、これまで二次予防事業対象者の把握を、基本チェックリスト(元気度アンケート調査)により行い、ご本人に状態像を返信し、介護予防への意識啓発につなげています。二次予防事業への積極的に参加する人も増えていますが、高齢者人口も増加傾向にある中で適切な介護予防事業につなぐしくみづくりの充実が必要です。</p> <p>◇地域包括支援センターは、市内4圏域に8カ所整備し、地域での相談体制の充実を図ってきました。年間の相談件数も高齢者人口の増加と比例して、平成26年度は30,000件を超え、地域の高齢者に欠かせない存在となっています。今後は、地域包括支援センターを機能強化していく必要があります。</p>	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】 <input type="checkbox"/> 弱くなっている <input type="checkbox"/> 以前と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 強くなっている 意識調査での重要度【18】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
	今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】	<p>◇ささえあいネットワークについては、高齢化が一層進展し、後期高齢者も増加する中、認知症高齢者や一人暮らし高齢者等を地域で見守り誰もが安心して暮らせるようにしていきます。平成28年度からは、ささえあいネットワーク事業における様々な調整等を地域包括支援センターから生活支援コーディネーターに移行して、さらなる充実に努めます。</p> <p>◇平成26年度から、新たな見守りのツールとして、メール見守りサービスをモデル事業として実施しており、引き続き実施していきます。</p> <p>◇介護予防事業については、平成28年4月から実施していきます。介護予防・日常生活支援総合事業の中で、これまでの、基本チェックリストによる把握方法ではなく、地域包括支援センターや民生委員等の地域からの情報や、生活状況調査により、把握していきます。今年度行う生活状況調査では、70歳以上の方全員と、65歳以上69歳までの独居の方を加えて、対象を広げて調査し、実態把握していきます。</p> <p>◇地域包括支援センターについては、市内8カ所の地域包括支援センターの相談件数は年々増加しており、地域資源、社会資源をコーディネートしながら、対応していくことも必要ですが、地域包括支援センターの機能強化をしていくことが課題であり、今後の体制強化のあり方について検討していきます。</p>	
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化	
	施策実施方針【22】	Ⅱ 成果の向上を図りつつ、コストは現状を維持する施策領域	

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化
	判断理由等【24】	<p>高齢者福祉の充実については、ささえあいネットワークによる高齢者の見守りや、地域包括支援センターによる地域での相談事業、介護予防事業について取り組んでまいりました。今後見込まれる高齢者人口の増加に応じた相談件数の増加などに対応するため、地域資源・社会資源をコーディネートする役割は重要となってきています。また健康寿命の延伸の観点からも重要となっている介護予防の推進を、効果的かつ効率的に実施するため、高齢期前から取り組む健康づくりと連続性を持った取組として行うことも検討する必要があります。</p> <p>市民意識調査結果では、前回調査に引き続き重要度が高いことから、実施コストの重点化や施策内容の拡充に努めるべきと判断しました。</p> <p>なお、高齢者人口の増加により見込まれる歳出の自然増に対しては、福祉会館などの運営管理等の見直し等、可能な限り事業運営の効率化に努めていくこととします。</p>
施策実施方針【22】	I 成果の向上を図るため、コストの重点化を行う施策領域	

【施策内の事務事業貢献度判定】

笑1-2 高齢者福祉の充実

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	ささえあいネットワーク事業の充実	高齢者支援課	一人暮らし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯が地域の中で互いに支え合いながら、安心して生活していけるよう具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図ります。
	福祉会館施設の改修	高齢者支援課	高齢者の生きがいづくり、介護予防の拠点として市内に6カ所福祉会館、老人福祉センターを配置しています。中でも、築30年以上経過している新町福祉会館、富士町福祉会館、ひばりが丘福祉会館の3館は、耐震診断の結果、耐震性能を有していたことから、平成27年度は、新町福祉会館、富士町福祉会館の施設劣化（内装・外壁・トイレ等）改修工事を実施し、平成28年度は、ひばりが丘福祉会館の改修を予定しています。
	富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築に向けた調査・検討	高齢者支援課	公共施設等の適正配置計画に基づき、高齢者施設（富士町福祉会館）・障害者施設（保谷障害者福祉センター）の合築事例等の調査・検討を行います。
2	地域包括支援センター等事業の実施	高齢者支援課	地域包括支援センターは、市内4圏域に、8カ所配置して以来約10年経過しています。 概ね65歳以上の高齢者を対象として、要介護状態にならないように介護予防支援、地域での介護保健内外の総合相談、虐待の早期発見等の権利擁護対応を実施しています。
	地域密着型サービス等重点施設の整備	高齢者支援課	認知症の方や一人暮らしの高齢者、高齢者夫婦世帯の増加が見込まれる中、在宅介護サービスの拡充や高齢者の地域生活を支える新しい拠点づくりを推進することで、できるだけ長く住み慣れた地域で暮らし続けられるように施設の整備を行います。
	保健・福祉・医療連携体制の充実	高齢者支援課	今後在宅で療養する高齢者は増加すると予測されており、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療サービスと介護サービスを一体的に提供できるしくみづくりを進めます。
	多職種連携・意識啓発	高齢者支援課	医療・介護等に従事する多職種のスタッフが、会議、研修会、講習会、交流会等を通じ相互の理解と知識向上も努め、在宅で療養する高齢者の立場に立って、切れ目のない医療及び介護サービスを提供できるよう、顔の見える連携体制を構築していきます。また、在宅での療養や看取りについての理解を深める取組を進めます。
3	認知症の方への支援	高齢者支援課	今後、高齢化が一層進展し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者も増加することが見込まれます。高齢者や認知症高齢者、その家族の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域が一体となって多世代によるささえあいのしくみづくりを重点的に展開します。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】	事業費		事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費				
11,830	2,193	9,637	改善・見直し (平成23年度)	中	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が安心して生活できるような、地域で高齢者をささえるしくみとなっています。	B
500,511	112,747	387,764			福祉会館、老人福祉センターを生きがい・健康づくり、介護予防事業の拠点として、地域活動、生涯学習、スポーツ活動など多様な場へ高齢者の社会参加を促進します。	A
0	0	0			公共施設の適正配置等に関する基本計画に基づき、取組を進めていきます。	B
134,776	28,904	105,872	継続実施 (平成23年度)	中	市内8カ所の地域包括支援センターを拠点に、介護予防、介護サービスの充実が図られています。	A
0	0	0	継続実施 (平成23年度)	中	地域密着型サービスの整備を行い、円滑なサービス提供を行います。	A
0	0	0			在宅療養推進協議会において、取組を進めていきます。	A
0	0	0			在宅療養推進協議会の専門部会において、取組を進めていきます。	A
72,944	72,944	0			国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）における認知症への取組を進めていきます。	A
720,061	216,788	503,273				